



JASDAQ

平成 25 年 3 月 6 日

各 位

会社名 株式会社 EMCOM ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 楊 燕姫  
(JASDAQ・コード 7954)  
問合せ先 経理部長 菊池 貴之  
電 話 03-5436-4280

## 子会社株式の異動（株式譲渡）及び特別利益の発生に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社連結子会社である大家滙（香港）有限公司（Universal Forex (HK) Limited）（本店：Level 18, Silver Fortune Plaza, 1 Wellington Street, Central, Hong Kong、董事総経理 金 健一、以下「UF」）の全株式を、Chandragupta Worldwide Limited（以下「Chandragupta」）へ譲渡すること（以下「本株式譲渡」）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式譲渡により、UFは当社連結子会社から除外されることとなります。

また、平成25年3月5日付適時開示にてお知らせいたしましたとおり辞任により、権利義務取締役となっております金学敏氏は本日開催の取締役会決議に出席しておりません。

## 記

### 1. 本株式譲渡の経緯

当社は、平成22年11月11日付「子会社設立に関するお知らせ」及び平成22年12月24日付「（経過報告）「子会社設立に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ」にて発表しているとおり、次なる成長への布石として中国や香港を中心とした海外事業の強化を図ることを目的として、香港並びにアジア諸国におけるFX事業の展開可能性を検討すべく、香港市場のリサーチ、マーケティング及び香港におけるFX事業ライセンス（証券先物委員会Type3ライセンス）の取得を目的とした大家滙（香港）有限公司（Universal Forex (HK) Limited）を平成22年12月7日に設立いたしました。

設立に際し、当初の予定しておりましたとおり、平成23年8月9日付にて、香港におけるFX事業ライセンス（証券先物委員会Type3ライセンス）を取得いたしました。

しかし、その後、経営方針の変更により、平成24年2月29日に当社グループにおいて金融システム事業の中心でありました株式会社EMCOM CONSULTINGの株式を譲渡し、同じく平成24年2月29日に英脈特信息技术（無錫）有限公司及び英科睦軟件技術（大連）有限公司の全持分をすべて譲渡したことにより、金融システム事業の縮小を行っております。この金融システム事業リストラを加速させることが最善であるとの考えから、本株式譲渡という結論に至りました。

今後に関しましては、当社グループにおける事業再整備とともに、新規事業が収益体質となるよう、事業基盤の早期安定を目指します。

## 2. 異動する子会社（UF）の概要

(1)	名 称	大家滙（香港）有限公司（Universal Forex（HK） Limited）		
(2)	所 在 地	17/F Hip Shing Hong Centre, 55 Des Voeux Road Central, Hong Kong		
(3)	代表者の役職・氏名	董事総経理 金 健一		
(4)	事 業 内 容	香港並びにアジア諸国の個人顧客を中心としたFX事業に係る調査活動等		
(5)	資 本 金	HK \$ 30,000,000		
(6)	設 立 年 月 日	平成 22 年 12 月 7 日		
(7)	大株主及び持株比率	当社 100%		
(8)	当事会社間の関係			
	資 本 関 係	本日現在において、当社は当該会社の株式を 30,000,000 株（持分比率 100%）保有しております。		
	人 的 関 係	兼任関係はございません。		
	取 引 関 係	当社は当該会社に対し6,000千円の債務があります。また、当社子会社である株式会社PHYLLITEも当該会社に対し187,175千円の債務があります。		
(9)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	22年12月 (1期)	23年12月 (2期)	24年12月 (3期)
	純資産(千円)	311,853	220,626	144,661
	総資産(千円)	314,283	434,036	203,738
	1株あたり純資産(円)	10.40	7.35	4.82
	売上高(千円)	—	15,318	12,414
	営業利益(千円)	△2,225	△104,111	△83,886
	経常利益(千円)	△2,246	△106,898	△88,584
	当期純利益(千円)	△2,246	△106,898	△101,434
	1株あたり当期純利益(円)	△0.07	△3.56	△3.38
(10)	当該会社の資産、負債の項目および金額（平成24年12月31日現在）	（単位：千円）		
	資 産	負 債		
	項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
	流動資産	193,637	流動負債	59,077
	固定資産	10,101	純 資 産	144,661
	合 計	203,738	合 計	203,738

## 3. 株式譲渡契約の相手方の概要

(1) 商号	Chandragupta Worldwide Limited
(2) 本店所在地	Nerine Chambers, P. O. Box 905, Road Town, Tortola, British Vergin Islands
(3) 代表者の役職・氏名	Damian Dielenberg

(4) 事業内容	投資業	
(5) 資本金の額	US \$ 10	
(6) 発行済株式数	10株	
(7) 設立年月日	平成17年12月5日	
(8) 純資産	US \$ 10	
(9) 総資産	US \$ 10	
(10) 決算期	12月	
(11) 大株主及び持株比率	ADS Securities LLC 60% Damian Dielenberg 40%	
(12) 当事会社間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

#### 4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	30,000,000株 (所有割合: 100%)
(2) 譲渡株式数	30,000,000株
(3) 異動後の所有株式数	0株 (所有割合: 0%)

#### 5. 株式譲渡価額及び決済方法

##### (1) 譲渡価額

HK \$ 12,707,307.90 (約 152,614 千円)

##### (2) 譲渡価額の算定根拠

将来的な収益力の見積もりや、現時点での資産状況などから評価を行い、当社と株式譲渡の相手先であるChandraguptaとの間で総合的に検討を行い協議した上で取得価額を決定いたしました。

##### (3) 決済方法

本株式譲渡と同時に、従前、当社の子会社でありましたK-1 Global Holdings Limited (本社: Wanchai, Hong Kong、代表取締役 金健一、以下「K-1 Global」) がUFに対して保有する債権 (HK \$ 3,946,773.82) を当社の子会社である株式会社 PHYLLITE に対して金1円で債権譲渡いたします。これは、従前、K-1 Global が当社の子会社であった際に、K-1 Global とUFが同じ香港所在であるという手続上の理由から、K-1 Global を通じてUFに対する業務維持費等の経費の貸付を行っていたことに

より生じた債権です。

また、一方で当社子会社である株式会社 PHYLLITE はU F に対し187,175千円の債務があります。よって、これら債権債務を相殺することにより、株式会社 PHYLLITE のU F に対する債務金額は約139,774千円となります。

本来であれば、本株式譲渡代金の決済により譲渡価額であるHK \$ 12,707,307.90(約152,614千円)が、買主である Chandragupta から当社に支払われ、当社が子会社である株式会社 PHYLLITE に債務を返済し、株式会社 PHYLLITE がU F に対する上記債務を返済いたします。

しかし、本株式譲渡による、譲渡価額全額が、当社子会社である株式会社 PHYLLITE のU F に対する債務を解消することに用いられますので、手続を簡便的にする目的から、買主である Chandragupta から当社に対して金銭の移動は行われず、Chandragupta からU F に対して直接、代金が支払われる旨の契約となっております。

## 6. 日程

取締役会決議	平成25年3月6日
株式譲渡契約締結	平成25年3月6日
株式譲渡期日	平成25年3月6日

## 7. 特別利益の発生及びその内容

当該子会社の譲渡に伴い、平成25年12月期第1四半期連結決算において、関係会社株式売却益として約42,994千円の特別利益を計上する見込みです。

## 8. 今後の見通し

本件譲渡により、U F においてこれまで計上されておりました人件費、賃貸料等の経費削減を行うことが可能となります。当社といたしましては、金融システム開発事業を縮小し、新規事業に経営資源を投入してまいります。今後は、引き続き、これまでの企業集団を再度見直し整理することにより、グループ全体の経費削減に努めてまいります。

## 9. 業績の影響

本株式譲渡による当期業績予想につきましては、連結から除外されることにより業績に影響する事が見込まれますが、具体的な影響につきましては現時点では未定であります。

重要な影響が発生した場合には、速やかに開示させていただきます。

以上